

I 北海道の学力向上の取組に関する改善の方向性

ここでは、令和5年度（2023年度）全国学力・学習状況調査における全道の結果を分析し、「本道の状況と改善の方向性」「小中高12年間を見据えた取組の充実」「特色のある取組事例」を掲載しています。

併せて、「令和5年度（2023年度）の道教委の取組」を掲載しています。

各市町村教育委員会及び学校においては、本資料を参考に、改善の方向性や効果的な学力向上策を把握するとともに、今後の取組を工夫・改善するなど、各地域や学校における取組の一層の充実に御活用ください。

1 本道の状況と改善の方向性

本道の状況 ○成果 ●課題

① 教科に関する調査の状況

参考ページはこちら📄 P33~36,57

			小学校		中学校		
			国語	算数	国語	数学	英語
平均 正答率 (%)	R5	道	66 [65.8]	61 [61.0]	69 [69.4]	49 [49.3]	44 [43.9]
		国	67[67.2]	63[62.5]	70[69.8]	51[51.0]	46[45.6]
	R4 (H31)	道	64[64.4]	61[61.1]	69[68.6]	49[48.9]	54[54.2]
		国	66[65.6]	63[63.2]	69[69.0]	51[51.4]	56[56.0]

- 前回調査と比べて、小学校算数、中学校数学、英語の3教科で全国の平均正答率との差が縮まり、全ての教科で2ポイント以内となるなど、改善の傾向が見られているものの、全ての教科で全国を下回っている。

② 質問紙調査の状況

(1) 検証改善サイクルの確立

参考ページはこちら📄 P45,51

- P D C Aサイクルの確立や組織的な取組に関する質問に「よくしている（よく行っている）」と回答した学校の割合は、小・中学校ともに全国に比べて高い。
- P D C Aサイクルの確立や組織的な取組に関連する質問に「よくしている（よく行っている）」と回答した学校であっても、教科の平均正答率が全国を下回っている状況が見られる。

(2) 授業改善

参考ページはこちら📄 P37,41,48,53

- 主体的・対話的で深い学びに関する質問に「よくしている（よく行っている）」と回答した学校の割合は、小・中学校ともに全国に比べて高く、このように回答した学校ほど各教科の平均正答率が高い傾向が見られる。
- 自分の考えが伝わるように工夫して発表したり、各教科などで学んだことを生かしながら、自分の考えをまとめる活動を行ったりしている児童生徒の割合は、小・中学校ともに全国に比べて低い。

(3) 小中連携の推進

参考ページはこちら📄 P45

- 小中連携に関する質問に「よくしている（よく行っている）」と回答した学校の割合は、小・中学校ともに全国に比べて高い。
- 小中連携に関する質問に「よくしている（よく行っている）」と回答した学校であっても、教科の平均正答率が全国を下回っている状況が見られる。

(4) 望ましい学習習慣の確立

参考ページはこちら📄 P39,44,50,52

- 家で自分で計画を立てて勉強をしている児童生徒の割合は、小・中学校ともに全国に比べて高く、このように回答した児童生徒ほど、各教科の平均正答率が高い傾向が見られる。
- 1日1時間以上勉強している児童生徒の割合は、小・中学校ともに全国に比べて低い。
- 児童生徒にP C・タブレット等の端末を、毎日持ち帰って家庭で利用させている学校の割合は、小・中学校ともに全国に比べて低い。

□ 改善の方向性

(1) 検証改善サイクルの確立

- ・全国学力・学習状況調査や各種調査結果を客観的な指標とし、エビデンスに基づいて検証改善サイクルの充実を図る取組を進めることが大切です。
- ・年複数回の検証改善の実施、取組スケジュールの明確化など、検証改善サイクルの実質化・迅速化を図ることが大切です。

(2) 授業改善

- ・ICT端末も効果的に活用しながら主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善を進めることが大切です。
- ・学びを通して児童生徒一人一人に資質・能力が身に付いているかを把握し、指導方法を工夫・改善するなど、指導と評価の一体化を図ることが大切です。

(3) 小中連携の推進

- ・学校、家庭、地域で取組の成果や課題を共有し、方向性を確認しながら、連携した取組を進めることが大切です。
- ・同一中学校区内の小学校と中学校等において、客観的なデータ等に基づき、学習指導の改善を図るなど、系統的な取組の充実を図ることが大切です。

(4) 望ましい学習習慣の確立

- ・児童生徒がICT端末を日常的に活用し、自分にあった方法や教材により、計画的に勉強する習慣を身に付けさせる取組を進めることが大切です。
- ・地域の人材を活用して、児童生徒に放課後等の学習機会を提供するなど、地域全体での学習支援の充実を図ることが大切です。

これら4つの方向性を踏まえ、児童生徒に、将来に向かい、社会で自立するために必要な学力をしっかりと身に付けさせていくためには、小・中学校でのそれぞれの取組を充実させるとともに、中学校卒業後の姿も見据え、小中高の連携を図った取組の推進が必要です。

<取組のポイント>

- 検証改善サイクルを機能させ、改善・充実を図りながら授業改善や学習習慣の確立に向けた取組を進めましょう。
- 授業や家庭学習で、ICT端末を効果的に活用しましょう。
- 小・中学校の連携に加え、高等学校までも含めた12年間を見据えた系統的な取組を進めましょう。

小中高12年間を見据えた取組の充実

- ・12年間を見据えた授業改善
- ・12年間を見据えた望ましい学習習慣の確立